

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	Ⅲ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・％)	平成24年度(千円・％)													
市町村名		大牟田市		地方交付税種地	1-5		財政健全化等	×	歳入総額	55,916,689	54,566,353	実質収支比率	4.5	5.1													
							財源超過	×	歳出総額	54,549,419	53,048,936	経常収支比率	96.3	94.9													
							首都	×	歳入歳出差引	1,367,270	1,517,417	(※1)	(103.9)	(102.2)													
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	136,036	85,123	標準財政規模	27,660,284	28,309,100													
									実質収支	1,231,234	1,432,294	財政力指数	0.47	0.47													
人口		22年国調(人)	123,638	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-201,060	704,196	公債費負担比率	13.8	14.2													
		17年国調(人)	131,090				過疎	○	積立金	716,292	364,200	健全化判断比率															
		増減率(％)	-5.7				山振	×	繰上償還金	-	51,525	実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口(※6)		26.01.01(人)	122,277	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-													
		うち日本人(人)	121,786	第1次	1,021	1,300	指数表選定	○	実質単年度収支	515,232	1,119,921	実質公債費比率	10.5	12.0													
		25.03.31(人)	123,109		2.1	2.4					将来負担比率	95.3	102.0														
		うち日本人(人)	122,617	第2次	12,274	14,224					資金不足比率(※4)																
		増減率(％)	-0.7		25.8	26.7																					
		うち日本人(％)	-0.7	第3次	34,216	37,109																					
面積(k㎡)	81.55	72.0	69.7																								
人口密度(人/k㎡)	1,516																										
世帯数(世帯)	49,936																										
職員の状況																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額		11,015,357	10,758,663															
	市区町村長	1	9,130		一般職員	907	3,196,268	3,524	基準財政需要額		22,768,885	22,870,278															
	副市区町村長	2	7,300		うち消防職員	129	423,249	3,281	標準税収入額等		14,292,551	13,915,386															
	教育長	1	6,390		うち技能労務職員	105	380,835	3,627	経常経費充当一般財源等		27,974,886	28,211,409															
	議会議長	1	5,790		教育公務員	3	12,885	4,295	歳入一般財源等		33,765,681	33,173,286															
	議会副議長	1	5,090		臨時職員	-	-	-	地方債現在高		47,082,566	47,149,316															
	議会議員	24	4,640		合計	910	3,209,153	3,527	うち公的資金		38,957,146	37,814,342															
					ラスパイレス指数	99.6			債務負担行為額(支出予定額)		3,116,546	2,944,496															
										収益事業収入	-	-															
								土地開発基金現在高		325,930	325,722																
								積立金現在高	財政調整基金	1,466,287	749,995																
								減債基金		-	-																
								その他特定目的基金		3,230,538	2,893,645																
一般会計等の一覧																											
項番		会計名		事業会計の一覧		会計名		公営企業(法適)の一覧		会計名		公営企業(法非適)の一覧		会計名		関係する一部事務組合等一覧		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		団体名		(※3)			
(1)		一般会計		(4)		国民健康保険事業		(7)		水道事業会計		(9)		福岡県自治振興組合(一般会計)		(15)		有明環境整備公社		(10)		福岡県自治振興組合(特別会計)		(16)		大牟田文化振興財団	
(2)		財産区特別会計		(5)		介護保険事業		(8)		下水道事業会計		(11)		大牟田・荒尾清掃施設組合		(17)		大牟田市地域活性化センター		(12)		福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(18)		花ぶらす	
(3)		病院事業債管理特別会計		(6)		後期高齢者医療事業		(14)		福岡県南広域水道企業団		(20)		大牟田市立病院		(19)		大牟田市土地開発公社		(13)		福岡県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(21)		大牟田市立病院	

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	14,022,833	25.1	13,672,845	50.8	普通税	13,671,796	97.5	1,070,686		議会費	341,272	0.6	-	341,272	
地方譲与税	299,798	0.5	299,798	1.1	法定普通税	13,671,796	97.5	1,070,686		総務費	5,299,328	9.7	235,980	4,752,703	
利子割交付金	25,371	0.0	25,371	0.1	市町村民税	5,571,493	39.7	220,190		民生費	23,840,218	43.7	425,111	10,248,314	
配当割交付金	42,066	0.1	42,066	0.2	個人均等割	146,042	1.0	-		衛生費	7,735,582	14.2	238,720	4,780,442	
株式等譲渡所得割交付金	63,206	0.1	63,206	0.2	所得割	4,002,919	28.5	-		労働費	49,511	0.1	-	27,843	
地方消費税交付金	1,164,396	2.1	1,164,396	4.3	法人均等割	325,239	2.3	41,194		農林水産業費	559,621	1.0	327,866	257,351	
ゴルフ場利用税交付金	11,381	0.0	11,381	0.0	法人税割	1,097,293	7.8	178,996		商工費	1,681,336	3.1	415,867	517,581	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,939,606	49.5	850,496		土木費	3,865,929	7.1	926,405	2,881,747	
自動車取得税交付金	97,865	0.2	97,865	0.4	うち純固定資産税	6,854,584	48.9	850,496		消防費	1,855,179	3.4	564,297	1,334,892	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	236,940	1.7	-		教育費	4,057,872	7.4	1,395,639	2,605,124	
地方特例交付金	40,659	0.1	40,659	0.2	市町村たばこ税	923,757	6.6	-		災害復旧費	12,215	0.0	-	1,415	
地方交付税	12,805,283	22.9	11,239,134	41.7	鉱産税	-	-	-		公債費	5,251,356	9.6	-	4,649,727	
普通交付税	11,239,134	20.1	11,239,134	41.7	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	1,566,122	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	27	0.0	-	-	目的税	351,037	2.5	-		歳出合計	54,549,419	100.0	4,529,885	32,398,411	
（一般財源計）	28,572,858	51.1	26,656,721	99.0	法定目的税	351,037	2.5	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
交通安全対策特別交付金	29,438	0.1	29,438	0.1	入湯税	1,049	0.0	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	600,608	1.1	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	30,366,217	55.7	17,028,713	16,702,644	57.5
使用料	788,601	1.4	207,512	0.8	都市計画税	349,988	2.5	-		人件費	8,876,086	16.3	8,344,818	8,019,405	27.6
手数料	1,084,578	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	5,798,771	10.6	5,439,801	-	-
国庫支出金	12,001,953	21.5	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	16,238,775	29.8	4,034,168	4,033,512	13.9
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	5,251,356	9.6	4,649,727	4,649,727	16.0
都道府県支出金	3,244,604	5.8	-	-	合計	14,022,833	100.0	1,070,686		元利償還金	5,251,338	9.6	4,649,709	4,649,709	16.0
財産収入	279,692	0.5	30,885	0.1	区分		平成25年度	平成24年度	うち元金	4,565,349	8.4	3,965,605	3,965,605	13.6	
寄附金	8,239	0.0	-	-	徴収率	現・計	合計	98.9	94.2	685,989	1.3	684,104	684,104	2.4	
繰入金	153,674	0.3	-	-	(%)	年	市町村民税	99.0	95.4	18	0.0	18	18	0.0	
繰越金	1,517,417	2.7	-	-			市町村民税	99.0	95.4	その他の経費	19,641,102	36.0	14,568,579	11,272,242	38.8
諸収入	3,136,428	5.6	2,402	0.0			純固定資産税	98.7	92.6	物件費	4,962,352	9.1	3,786,030	3,322,978	11.4
地方債	4,498,599	8.0	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		維持補修費	429,494	0.8	285,929	285,929	1.0	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	7,541,607	実質収支	3,961	補助費等	6,752,492	12.4	4,554,269	3,516,727	12.1	
うち臨時財政対策債	2,128,599	3.8	-	-	下水道	1,733,997	再差引収支	-428,066	うち一部事務組合負担金	1,111,519	2.0	870,175	870,175	3.0	
歳入合計	55,916,689	100.0	26,926,958	100.0	上水道	351,379	加入世帯数（世帯）	19,696	繰出金	5,456,231	10.0	4,697,542	4,146,608	14.3	
					工業用水道	-	被保険者数（人）	32,169	積立金	1,206,859	2.2	1,191,953	-	-	
					交通	-	被保険者	70	投資・出資金・貸付金	833,674	1.5	52,856	-	-	
					国民健康保険	1,168,120	1人当り	145	前年度繰上充用金	-	-	-			
					その他	4,288,111	保険給付費	363	投資的経費計	4,542,100	8.3	801,119			
									うち人件費	44,906	0.1	7,560			
									普通建設事業費	4,529,885	8.3	799,704			
									うち補助	2,632,294	4.8	140,399			
									うち単独	1,807,077	3.3	648,691			
									災害復旧事業費	12,215	0.0	1,415			
									失業対策事業費	-	-	-			
									歳出合計	54,549,419	100.0	32,398,411			

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	55,716	54,349	1,367	1,231	154	46,478	
2	財産区特別会計	3	3	-	-	-	-	
3	病院事業債管理特別会計	962	962	-	-	-	6,167	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	56,678	55,311	1,367	1,231		52,645	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業	16,833	16,830	4	4	-	-	-	-	
2	介護保険事業	12,663	12,626	37	37	-	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業	2,006	1,973	33	33	-	-	-	-	
4	水道事業会計	2,533	2,399	134	1,483	308	10,126	626	-	法適用企業
5	下水道事業会計	2,509	2,245	264	30	1,734	22,928	14,536	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,587		33,054	15,162		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	福岡県自治振興組合(一般会計)	181	167	15	15	-	-	-	
2	福岡県自治振興組合(特別会計)	58	58	-	-	-	-	-	
3	大牟田・荒尾清掃施設組合	1,628	1,590	38	38	-	1,562	1,132	
4	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	546	400	147	147	51	-	-	
5	福岡県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	686,833	660,146	26,687	26,687	4,108	-	-	
6	福岡県南広域水道企業団	3,290	3,137	154	2,176	-	10,691	7	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				29,062		12,254	1,140	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	有明環境整備公社	12	155	3	-	-	-	-	-	
2	大牟田文化振興財団	▲ 4	40	10	-	-	-	-	-	
3	大牟田市地域活性化センター	▲ 2	199	208	11	-	-	-	-	
4	花ぶらす	▲ 13	35	85	-	-	-	-	-	
5	大牟田市土地開発公社	5	520	5	-	-	-	-	-	
6	大牟田市立病院	560	1,645	100	-	6,167	-	-	-	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			411	11	6,167	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額
元利償還金	6,615,114	6,278,799	6,017,539	25.6					
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-					
準元利償還金									
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,148,036	1,106,051	1,082,035	4.6					
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	353,581	333,400	326,497	1.4					
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	20,462	17,265	16,208	0.1					
一時借入金の利子	-	-	-	-					
合計	(A) 8,137,193	7,735,515	7,442,279						
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比					
PFI事業に係るもの	-	-	-	-					
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	2,400	-	-	-					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	18,062	17,265	16,208	0.1					
特定財源の額	(B) 1,137,145	1,207,428	1,073,613						
標準財政規模	(C) 28,219,083	28,309,100	27,660,284						
算入公債費等の額	(D) 4,031,456	4,145,071	4,155,106						
	(C)-(D)	24,187,627	24,164,029						
実質公債費比率	(単年度)	12.3	9.9	9.4					
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	13.2	12.0	10.5					

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	55,101,155	53,217,314	52,645,098	224.0	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,819	2,256	1,692	0.0	いづゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	16,762,835	16,007,272	15,162,169	64.5	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	1,790,257	1,463,561	1,139,720	4.8	債務負担行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	11,041,892	11,169,224	10,720,642	45.6		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	6,440	1,580	1,497	0.0		依拠土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	84,705,398	81,861,207	79,670,818		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	4,259,547	4,921,976	5,742,552	24.4	その他上記に準ずるもの		2,819	2,256	1,692	0.0
	充当可能特定歳入	10,656,710	9,238,412	8,392,680	35.7	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	16,269,961	15,437,175	14,536,234	61.8
	基準財政需要額算入見込額	42,393,185	43,030,097	43,119,316	183.4		水道事業会計	492,874	570,097	625,935	2.7
	合計	(F)	57,309,442	57,190,485	57,254,548						
将来負担比率 $((E)-(F))/((C)-(D)) \times 100$		113.2	102.0	95.3							
						公社・三セク等	その他の会計	-	-	-	-
							地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	6,440	1,580	1,497	0.0
健全化判断比率		平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	11.92	20.00							
連結実質赤字比率		-	16.92	30.00							
実質公債費比率		10.5	25.0	35.0							
将来負担比率		95.3	350.0								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	122,277人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	121,786人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.55km ²		実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	55,916,689千円		将来負担比率	95.3	%
歳出総額	54,549,419千円		市町村類型	H21Ⅲ-3H22Ⅲ-3H23Ⅲ-1	
実質収支	1,231,234千円		(年度毎)	H24Ⅲ-1H25Ⅲ-1	
標準財政規模	27,660,284千円				
地方債現在高	47,082,566千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

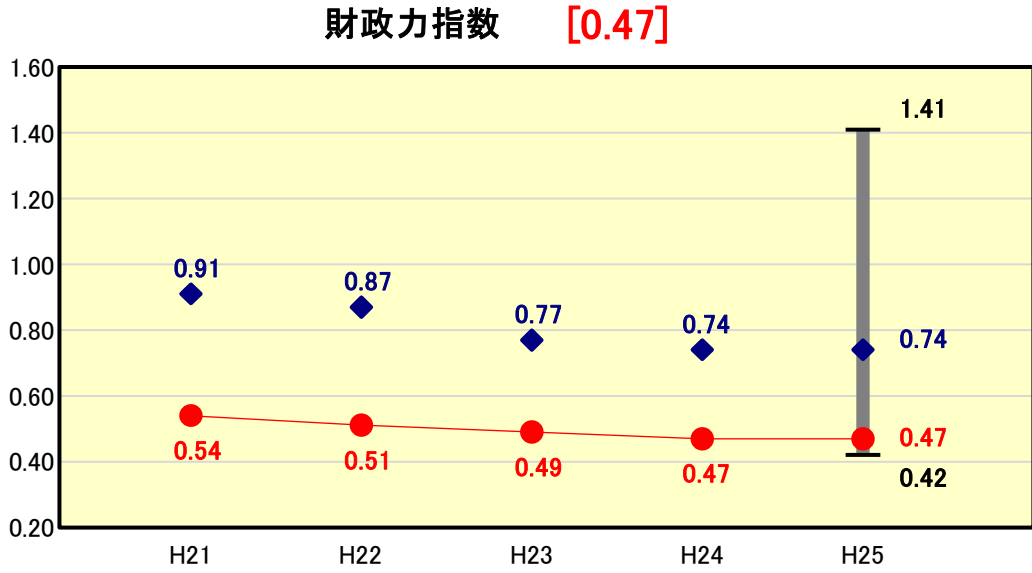
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



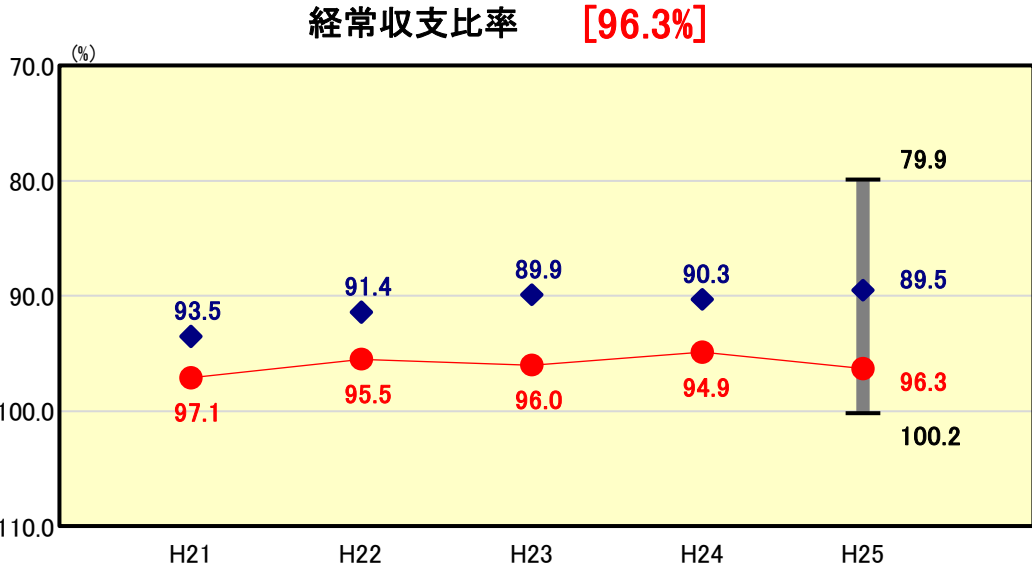
類似団体内順位 79/88 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

財政力指数の分析欄

人口減少の主要因である生産年齢人口の減少が著しく、このことが消費動向にも甚大な影響を与えている。一方で、65歳以上の人口は増加傾向にあり、その割合は30%を超え、高齢化が進行している。このような人口の減少や高齢化の進行等により、本市の財政基盤は極めて弱く、類似団体平均を大きく下回っている。

このようなことから、20年8月に「財政健全化計画」を策定し、歳入歳出両面の具体的な取組みを掲げ、行財政改革を実施してきたが、抜本的な財政構造の改善が果たせたとは言えず、財政構造の強化を図るため23年8月に「財政構造強化指針」を策定し、健全な財政基盤を確立するための努力を引き続き行っていく。

財政構造の弾力性

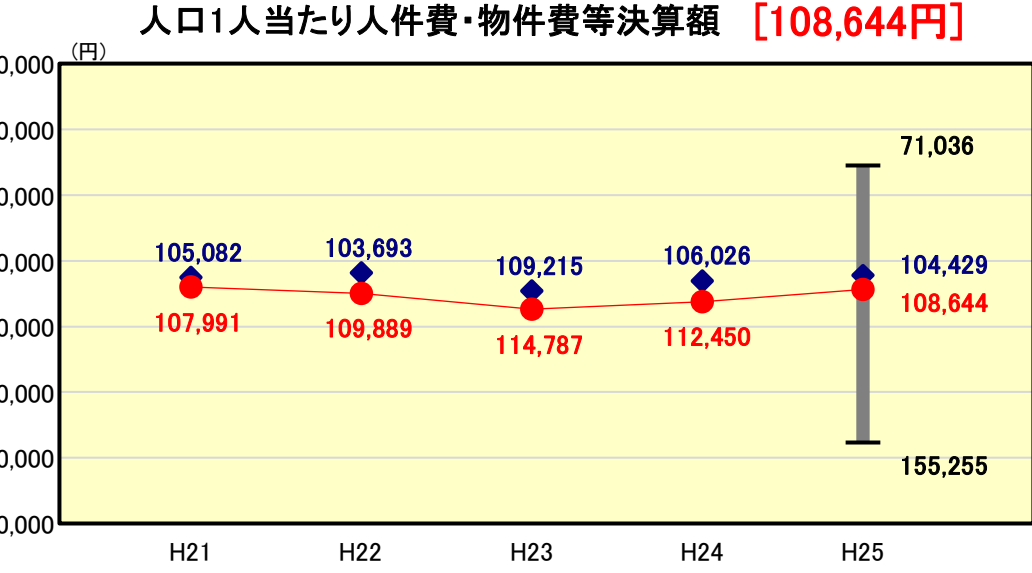


類似団体内順位 80/88 全国平均 90.2 福岡県平均 91.3

経常収支比率の分析欄

類似団体平均を大きく上回っており、依然として硬直化した財政構造となっている。H25年度の経常収支比率については、歳出では、職員数の減少や市債発行の抑制により人件費、公債費が減少し経常経費充当一般財源は2億37百万円の減となったが、経常一般財源収入において錯誤措置等による普通交付税の減などにより6億76百万円の減となったため、経常収支比率は前年度から1.4ポイント上昇し96.3%となった。

人件費・物件費等の状況

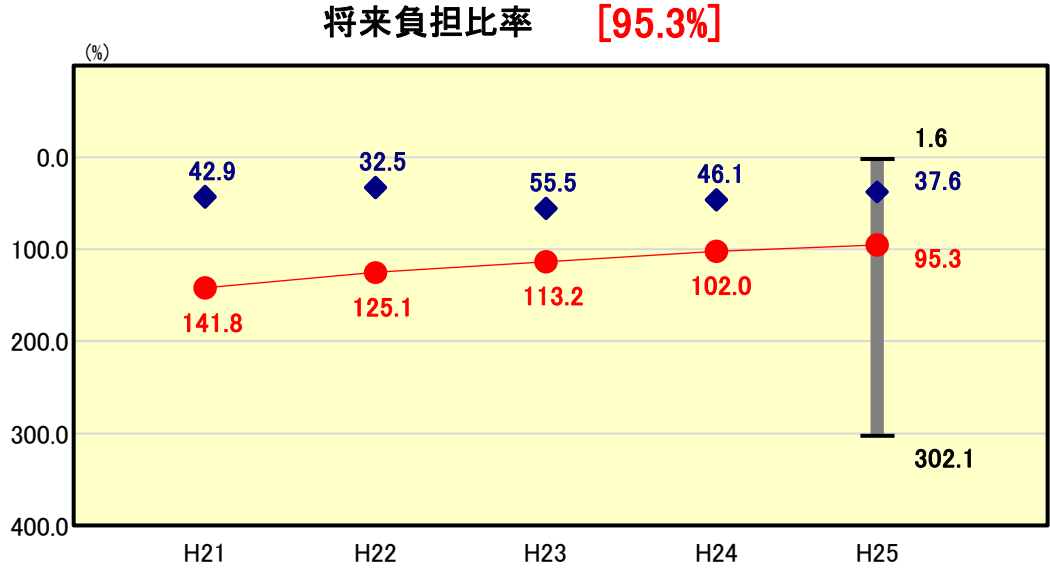


類似団体内順位 57/88 全国平均 116,288 福岡県平均 105,047

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費に要因がある。類似団体と比較すると職員数が依然として多いため、今後も職員配置適正化方針(H23.4 982人⇒H28.4 837人(消防・病院部門除く))に基づき、職員数の削減を進めていく。

将来負担の状況

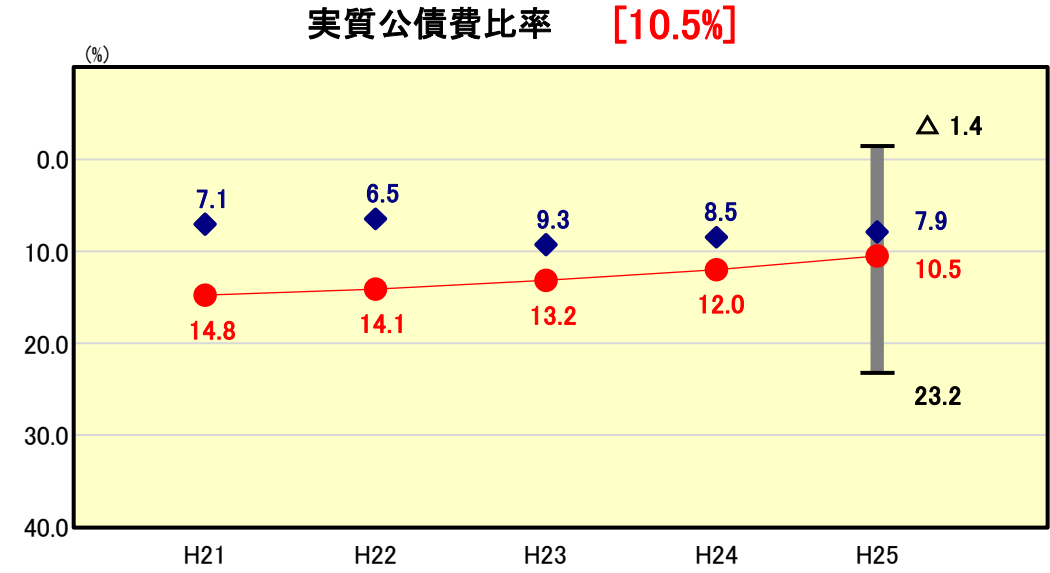


類似団体内順位 77/88 全国平均 51.0 福岡県平均 86.7

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を大きく上回っている主な要因としては、12～14年度に一般廃棄物処理施設建設分の借入(72億円)、16～20年度に退職手当の財源対策としての退職手当債の借入(29億円)及び公営企業債(公共下水道)の償還のための繰出金が多額であること、また、財政調整基金等の充当可能な基金の残高が少ないことも影響している。しかし、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額の2/3以内に抑える等の取組により、地方債現在高が減少し、前年度より11.2ポイント改善している。今後も、財政構造強化指針に基づき、上記の取組を継続し、地方債残高の抑制を行っていく。

公債費負担の状況

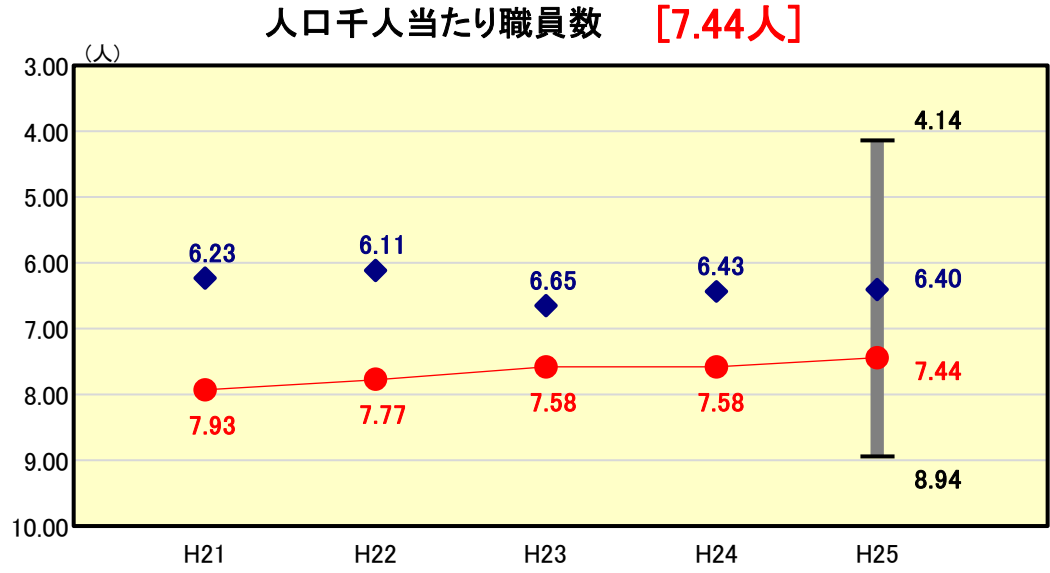


類似団体内順位 67/88 全国平均 8.6 福岡県平均 10.2

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を大きく上回っている主な要因としては、一般廃棄物処理施設建設分の借入や退職手当債が多額であったこと、また公営企業債(公共下水道)の元利償還金のための繰出金が多額であることが影響している。19年度が地方債償還のピークであり、地方債新規発行額を元金償還額の2/3以内とする抑制を行うなど、公債費負担の軽減を図っていく。

定員管理の状況



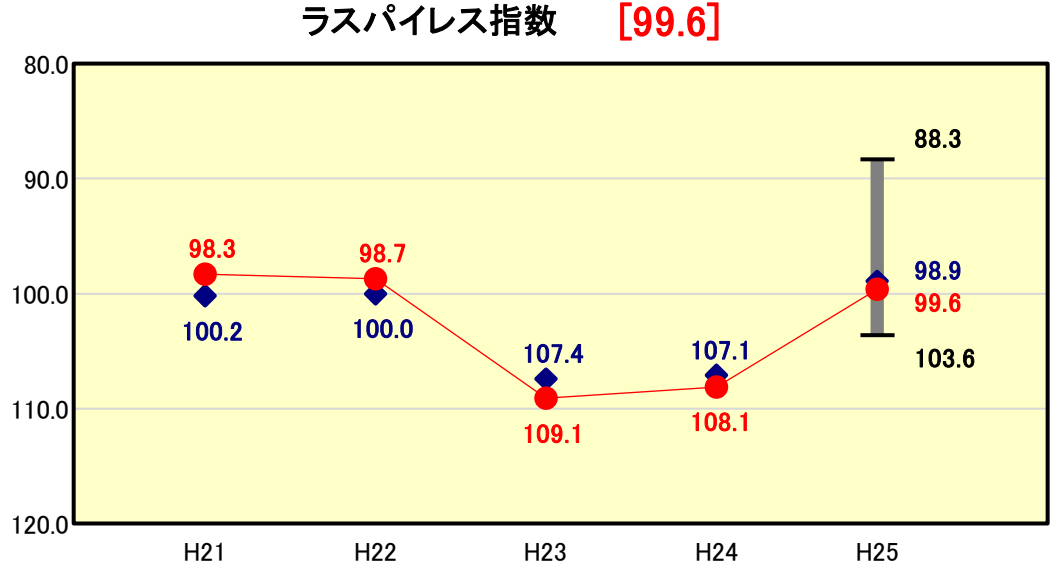
類似団体内順位 71/88 全国平均 6.96 福岡県平均 5.81

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を上回っているが、これは高齢者人口の増加に伴う諸施策の推進や保健所を設置していることが、主な要因と考えられる。

職員数については、消防・病院部門を除いて平成16年度から10年間で387名を削減している。平成23年度には新たに「職員配置適正化方針2011」を策定し、消防・病院部門を除いた職員数の目標を平成28年4月において837人としており、これに基づき、今後も事務事業見直しや民間活力等の導入などを行いながら、計画的な職員数の削減を行っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 49/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員における給与減額支給措置の終了により国の水準を下回る給与水準となっている。

今後においても、国や他団体の給与水準や民間賃金等の状況を踏まえながら、給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

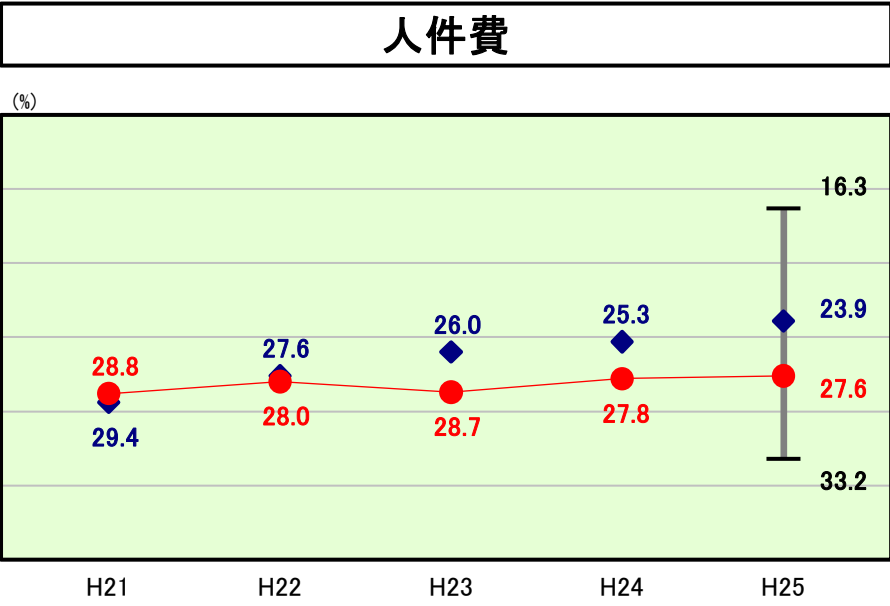
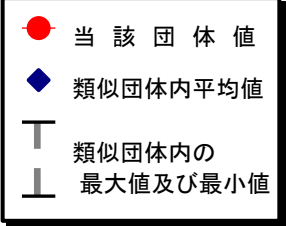
福岡県大牟田市

経常収支比率の分析

人口	122,277	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	121,786	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.55	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	55,916,689	千円	将来負担比率	95.3	%
歳出総額	54,549,419	千円	市町村類型	H21Ⅲ-3H22Ⅲ-3H23Ⅲ-1	
実質収支	1,231,234	千円	(年度毎)	H24Ⅲ-1H25Ⅲ-1	
標準財政規模	27,660,284	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

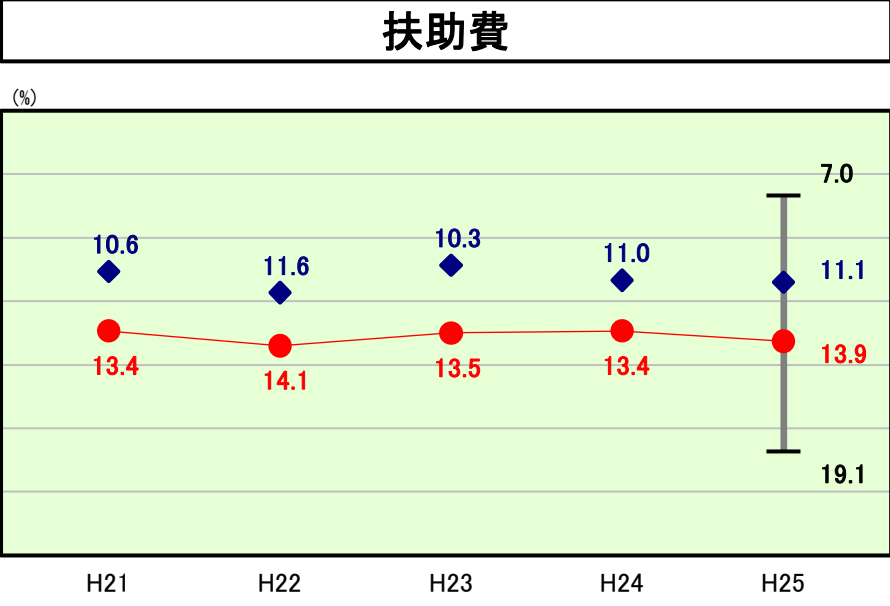


類似団体内順位 72/88 全国平均 23.7 福岡県平均 20.8

人件費の分析欄

類似団体平均を上回っている要因としては、職員数が類似団体と比較して多いことにある。25年度は、退職者の増により退職金が2億74百万円の増となったものの、職員数が11人減少したことや7月から給料カットを実施したことなどにより職員給与費(共済費含む)が4億17百万円の減となったことから、24年度に比べて総額1億20百万円の減となった。

今後も新規採用者数の抑制や再任用職員・嘱託員の効果的な活用を促進するなど、職員配置適正化方針(H23.4 982人⇒H28.4 837人(消防・病院部門除く))に基づき、職員数の適正化を積極的に進め、人件費の抑制を図っていく。

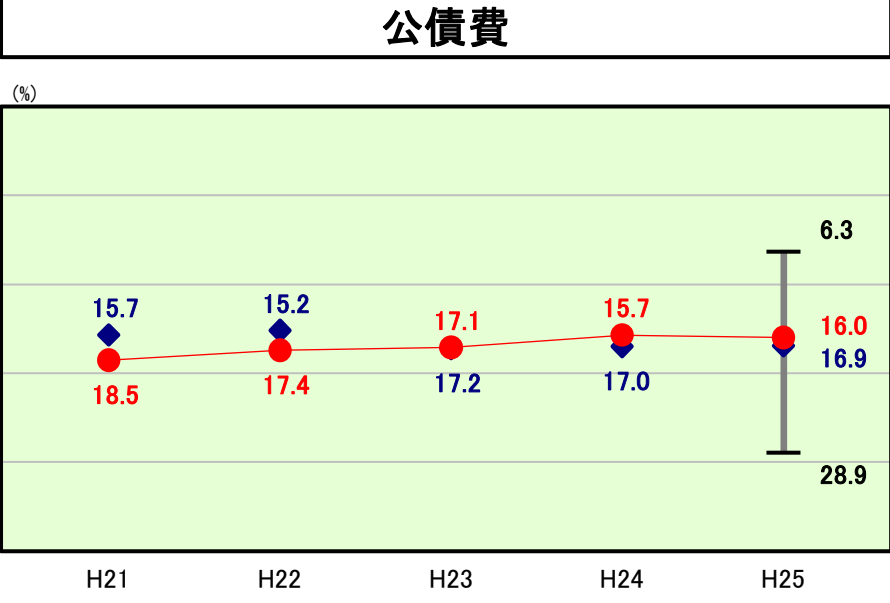


類似団体内順位 74/88 全国平均 11.3 福岡県平均 13.4

扶助費の分析欄

昨年度より0.5ポイント悪化している要因としては、障害者福祉サービス給付費1億54百万円の増にあるが、類似団体平均を大きく上回っている要因としては、全国平均を上回る高齢化や旧産炭地域の特徴でもある生活保護率が高いことが影響している。

生活保護者に対しては就労支援を強化するなど、今後も自立支援に努めていく。

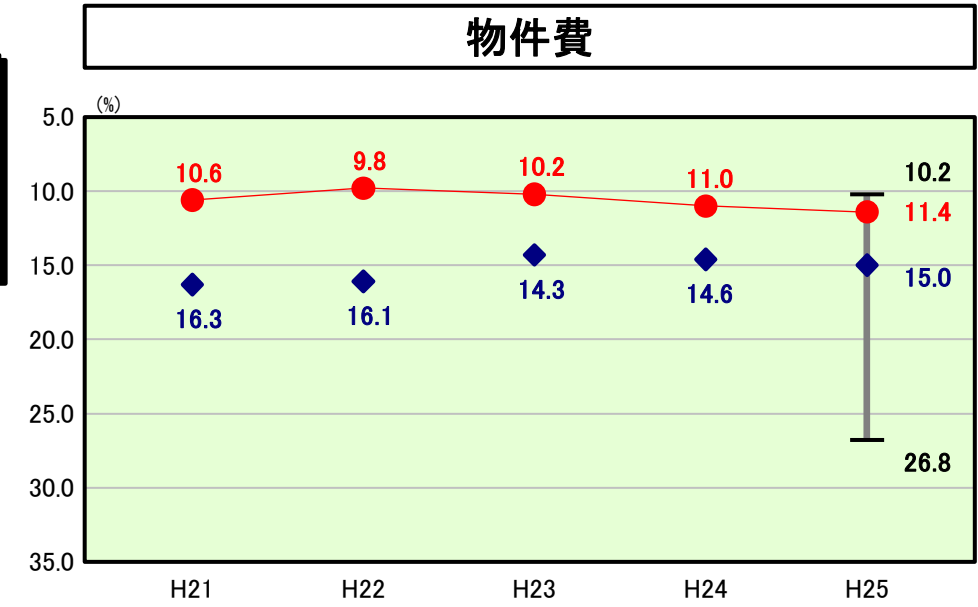


類似団体内順位 38/88 全国平均 18.6 福岡県平均 21.0

公債費の分析欄

近年の公債費の動向については、過疎対策事業債、臨時財政対策債の償還額が増加しているものの、既発債の償還終了に伴いH19年度をピークに元利償還額が減少している。

今後も、地方債発行の抑制及び交付税措置のある地方債の活用により実質的な公債費を抑制していく。

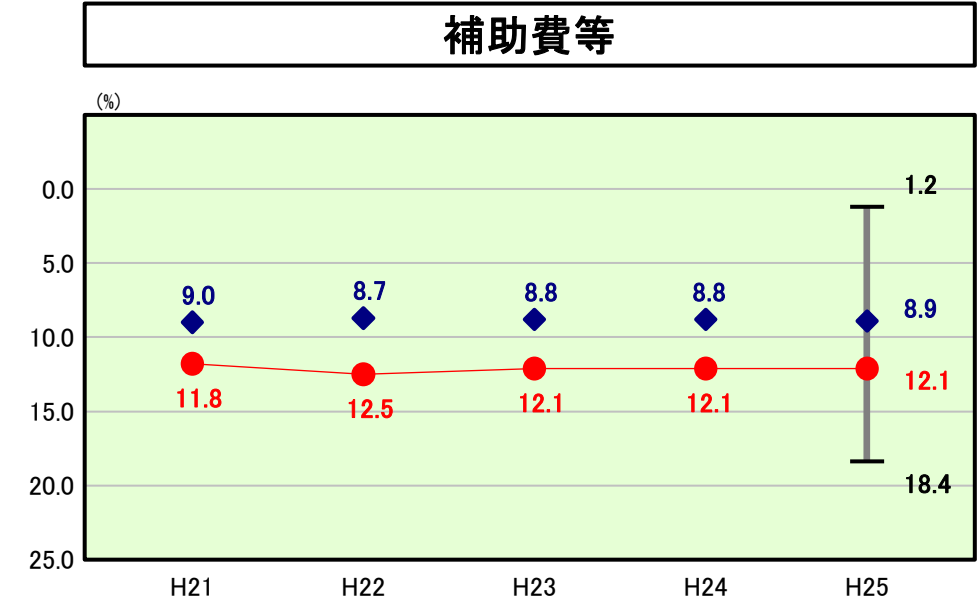


類似団体内順位 12/88 全国平均 13.7 福岡県平均 13.2

物件費の分析欄

類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、これは類似団体と比べて、業務の民間委託が進んでいないことが主な要因である。

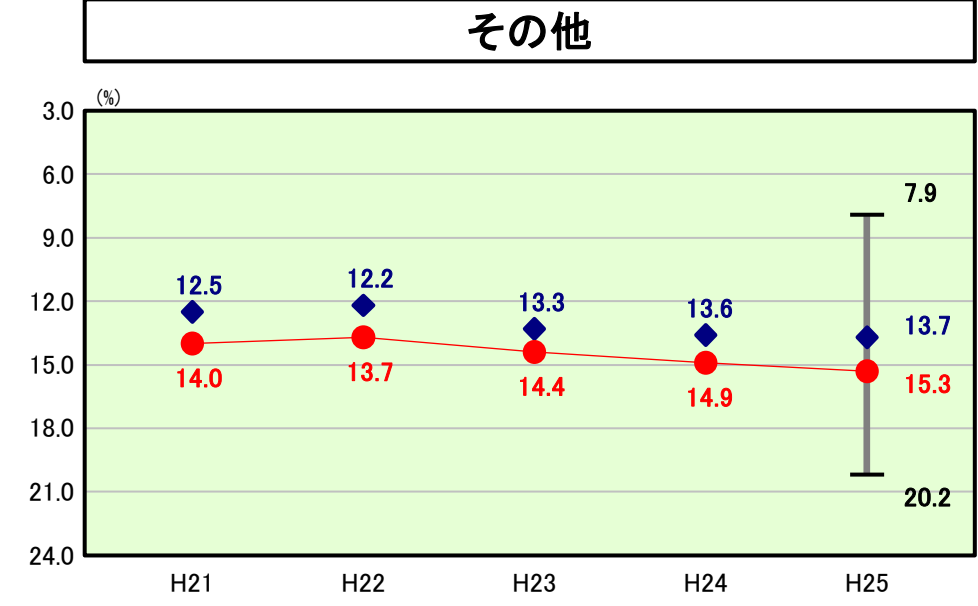
平成26年度に業務最適化計画を策定し、業務のあり方等の見直しを進めていく。



類似団体内順位 69/88 全国平均 10.0 福岡県平均 10.7

補助費等の分析欄

類似団体平均を上回る要因として、本市は海拔0m以下の地域が多く雨水対策に多額の経費がかかっており、公共下水道事業会計への負担金が多額であることが影響している。

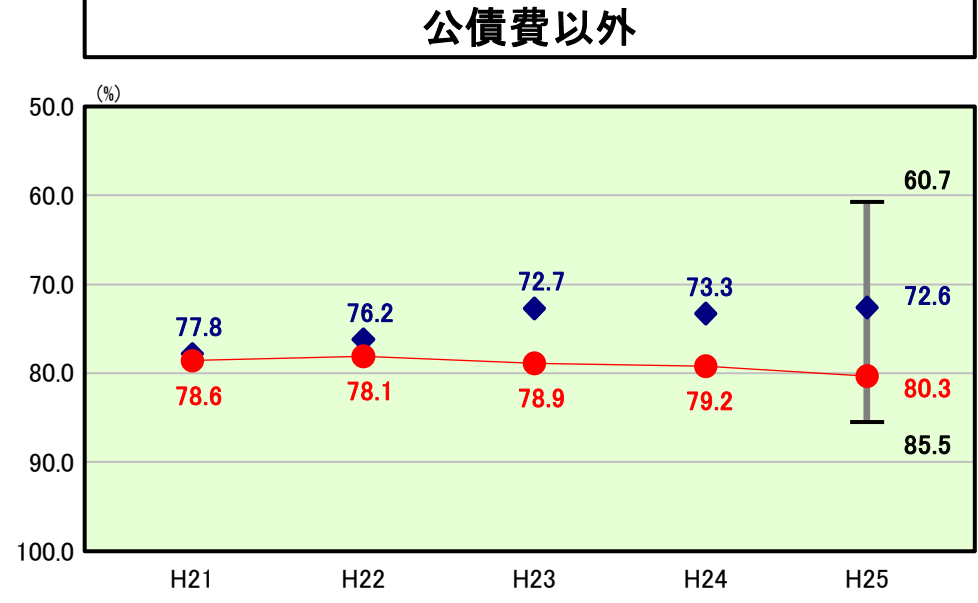


類似団体内順位 56/88 全国平均 12.9 福岡県平均 12.2

その他の分析欄

類似団体平均を上回っている要因としては、高い高齢化率を反映し、介護保険会計、後期高齢者会計等に対する繰出金が多額であることが影響している。

膨れ上がる一方の医療費や介護サービス給付費の増加に対し、予防の視点に立った施策の展開に努めていく。



類似団体内順位 77/88 全国平均 71.6 福岡県平均 70.3

公債費以外の分析欄

類似団体と比べると市税等の自主財源の割合が著しく小さく、依存財源に大きく頼らざるを得ない収入状況にある一方で、歳出においては地域の経済状況や高い高齢化率等を反映し、扶助費が多額に上り、人件費負担も大きく、歳出の構成比率において義務的経費が大きな割合を占める財政構造となっている。

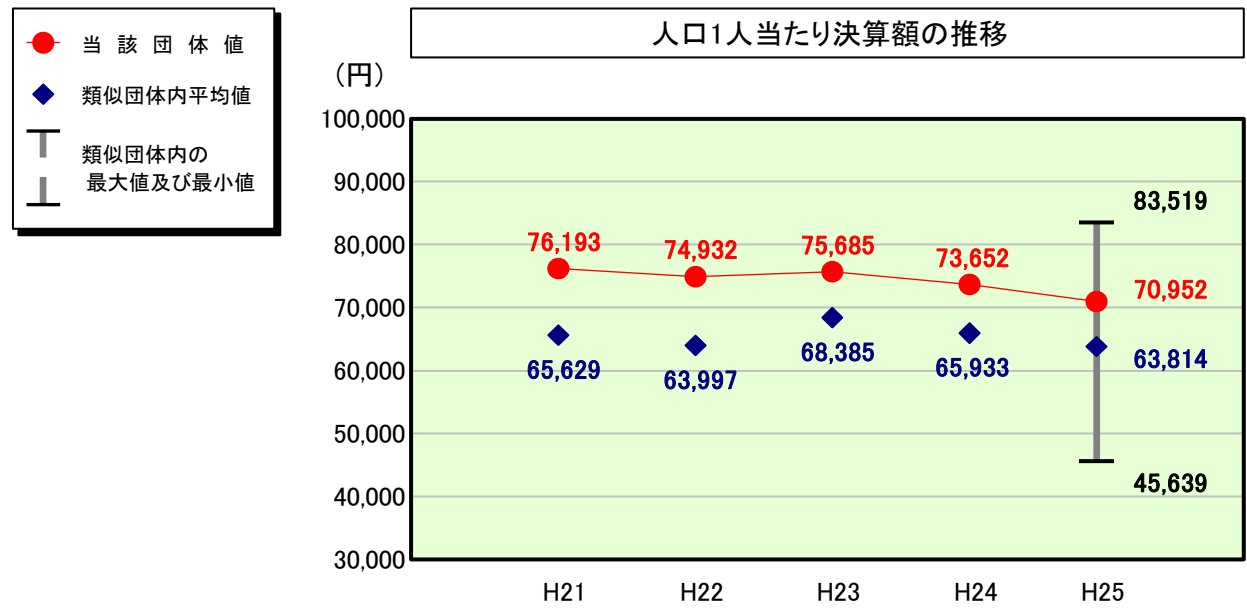
今後、これまで以上に積極的な企業誘致の展開や、市税収入の高い収納率の維持やふるさと納税の見直し等により自主財源を確保していく。また、職員配置適正化方針の達成等により、経常経費を抑制していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県大牟田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

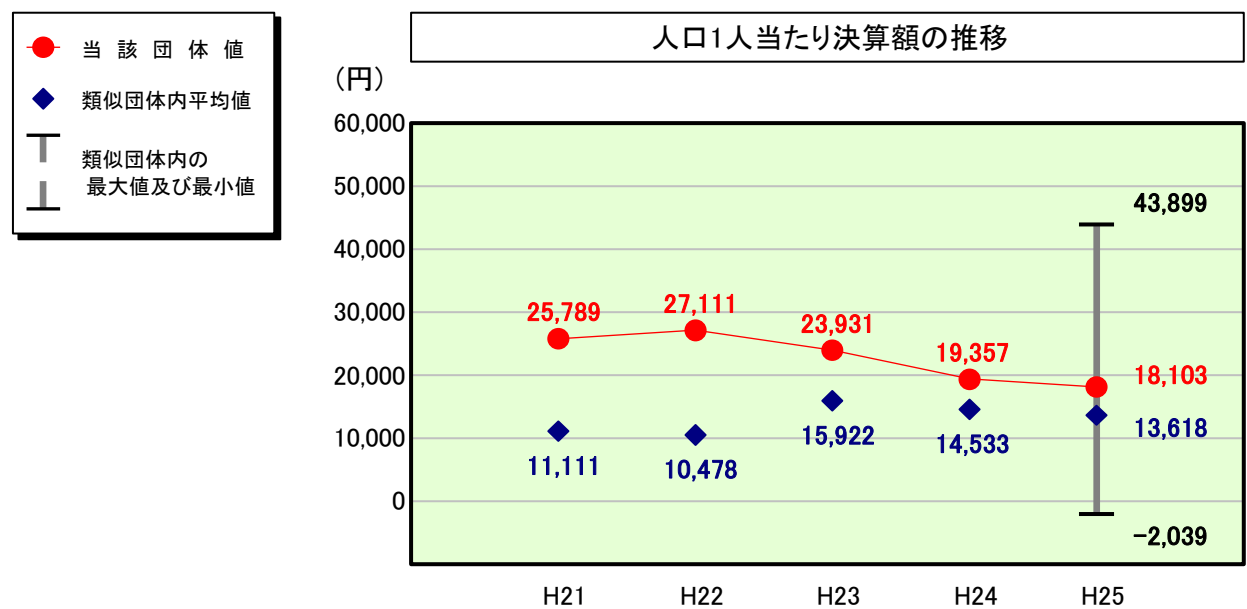
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,876,086	72,590	58,402	24.3
賃金 (物件費)	283,899	2,322	4,003	▲ 42.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,733	14	3,781	▲ 99.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	140,102	1,146	598	91.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	166	1	1	0.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	357,068	2,920	2,386	22.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	44,906	367	1,344	▲ 72.7
▲退職金	▲ 1,028,139	▲ 8,408	▲ 6,701	25.5
合計	8,675,821	70,952	63,814	11.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.44	6.40	1.04
ラスパイレス指数	99.6	98.9	0.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

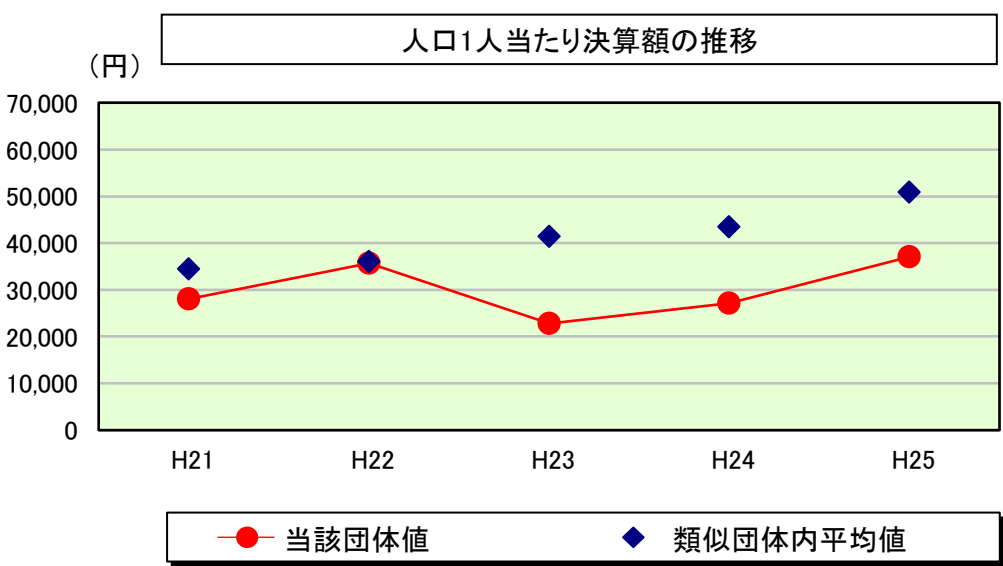


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,017,539	49,212	38,473	27.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,082,035	8,849	10,015	▲ 11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	326,497	2,670	1,507	77.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,208	133	1,079	▲ 87.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 1,073,613	▲ 8,780	▲ 7,129	23.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,155,106	▲ 33,981	▲ 30,363	11.9
合計	2,213,560	18,103	13,618	32.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

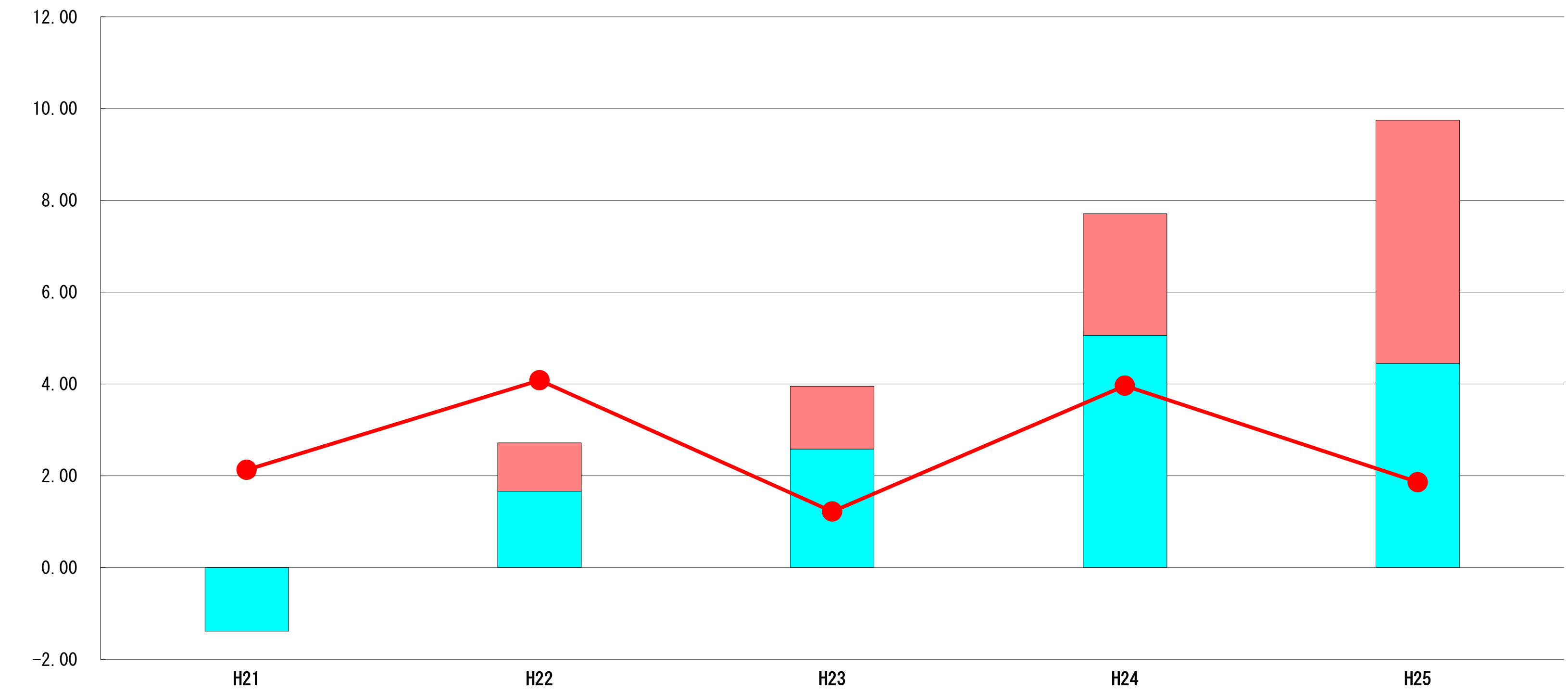
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	3,551,513	28,055	37.1	34,366	2.2	34.9
うち単独分	2,037,545	16,095	84.2	19,822	5.1	79.1
H22	4,468,566	35,680	27.2	35,965	4.7	22.5
うち単独分	1,833,920	14,643	▲ 9.0	20,136	1.6	▲ 10.6
H23	2,818,604	22,722	▲ 36.3	41,433	15.2	▲ 51.5
うち単独分	2,147,549	17,312	18.2	22,351	11.0	7.2
H24	3,331,545	27,062	19.1	43,493	5.0	14.1
うち単独分	1,750,679	14,221	▲ 17.9	23,254	4.0	▲ 21.9
H25	4,529,885	37,046	36.9	50,840	16.9	20.0
うち単独分	1,807,077	14,779	3.9	25,367	9.1	▲ 5.2
過去5年間平均	3,740,023	30,113	16.8	41,219	8.8	8.0
うち単独分	1,915,354	15,410	15.9	22,186	6.2	9.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		－	1. 06	1. 37	2. 65	5. 30
実質収支額		▲ 1. 39	1. 66	2. 58	5. 06	4. 45
実質単年度収支		2. 13	4. 08	1. 22	3. 96	1. 86

分析欄

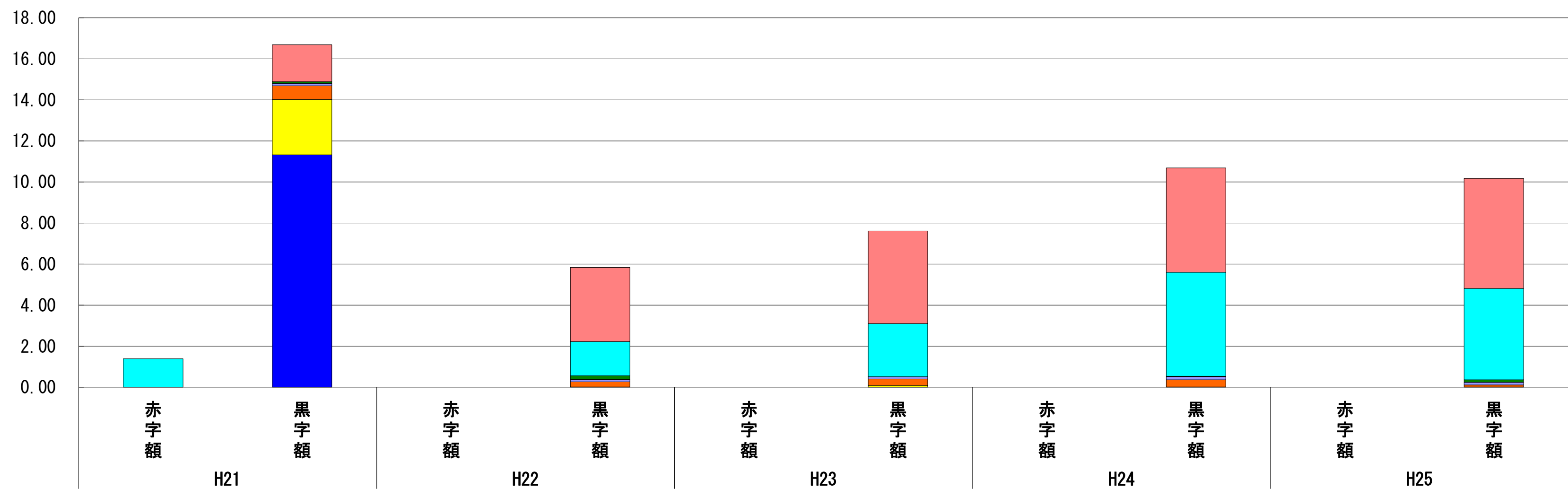
20年度から23年度を計画期間とする「財政健全化計画」を策定し、歳入歳出両面の具体的な取組みを掲げ、職員数の削減、職員給与の減額等の歳出削減、軽自動車税の税率改定等歳入の確保を行うなど、行財政改革を実施してきた。また、23年8月には「財政構造強化指針」を策定し、健全な財政基盤を確立するための努力を行い、H25年度決算の実質収支は12億31百万円の黒字となり、4年連続の黒字決算となった。交付税の錯誤措置など臨時的な要因により単年度収支は2億1百万円の赤字となったが、実質単年度収支は5億15百万円の黒字となっており、財政構造は改善してきている。しかしながら、抜本的な財政構造の改善が果たせたとは言い難く、財政構造強化指針に基づき、健全な財政基盤を確立するための努力を引き続き行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		1.80	3.61	4.51	5.09	5.36
一般会計		▲ 1.39	1.66	2.58	5.06	4.45
介護保険事業		0.09	0.19	0.01	0.02	0.13
後期高齢者医療事業		0.11	0.11	0.11	0.15	0.12
下水道事業会計		0.67	0.26	0.31	0.35	0.11
国民健康保険事業		2.69	0.01	0.09	0.02	0.01
財産区特別会計		-	-	-	-	0.00
病院事業債管理特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		11.33	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

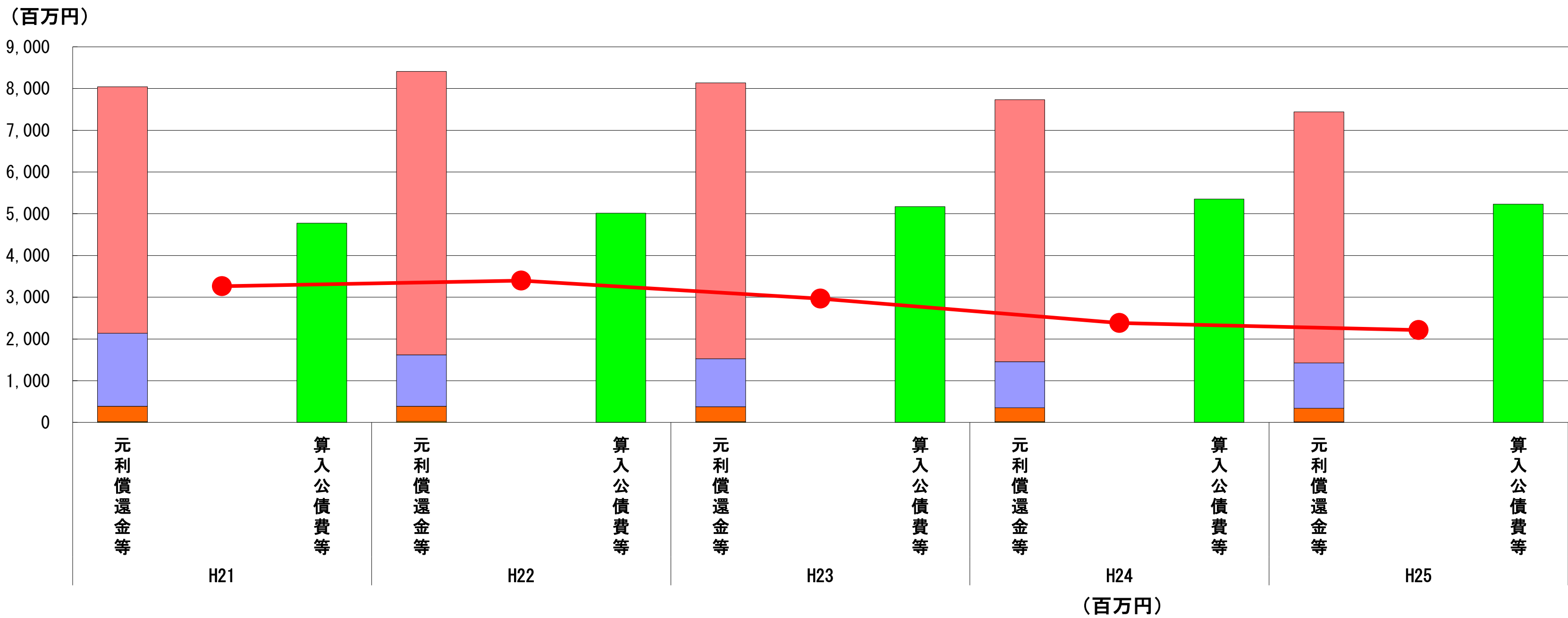
前年度に引き続き全会計において赤字額は発生していない。
連結による黒字の大半を占める水道事業会計については、給水人口の減少等により水需要は減少傾向にあるものの、事務事業見直しをはじめとする経費削減等の取り組みにより0.3ポイントの伸びとなっている。
また、一般会計においては4年連続の黒字決算となったものの、単年度収支は2億1百万円の赤字となり、0.6ポイントの減となっている。これは、生活保護の福祉行政報告例の報告数値の誤りに伴い錯誤措置として25年度の普通交付税から約5億1千万円が差し引かれたことなど臨時的な要因によるものであり、実質単年度収支は5億15百万円の黒字となっており、財政構造は改善してきている。
今後も全会計において、財政構造強化指針等に基づき収支均衡を継続していく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県大牟田市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,904	6,792	6,615	6,279	6,018
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,754	1,231	1,148	1,106	1,082
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		364	362	354	333	326
	債務負担行為に基づく支出額		20	23	20	17	16
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,777	5,013	5,169	5,352	5,229
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,265	3,395	2,968	2,383	2,213

分析欄

【元利償還金等】
過疎対策事業債、臨時財政対策債の償還額の増加はあるものの、既発債の償還完了や24年度に実施した一般会計出資債や病院事業債などの補償金免除繰上償還により、元利償還金は60.2億円（H25年度標財比21.8%）となり、前年度より2.6億円減少（標財比（H24→H25年度）△0.4ポイント）している。
また、下水道事業の地方債元利償還額が前年度より減少したことで、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が前年度より、約0.2億円減少している。

【算入公債費等】
過疎債及び臨時財政対策債の償還額の増加により、災害復旧費等に係る基準財政需要額が1.1億円増加している。

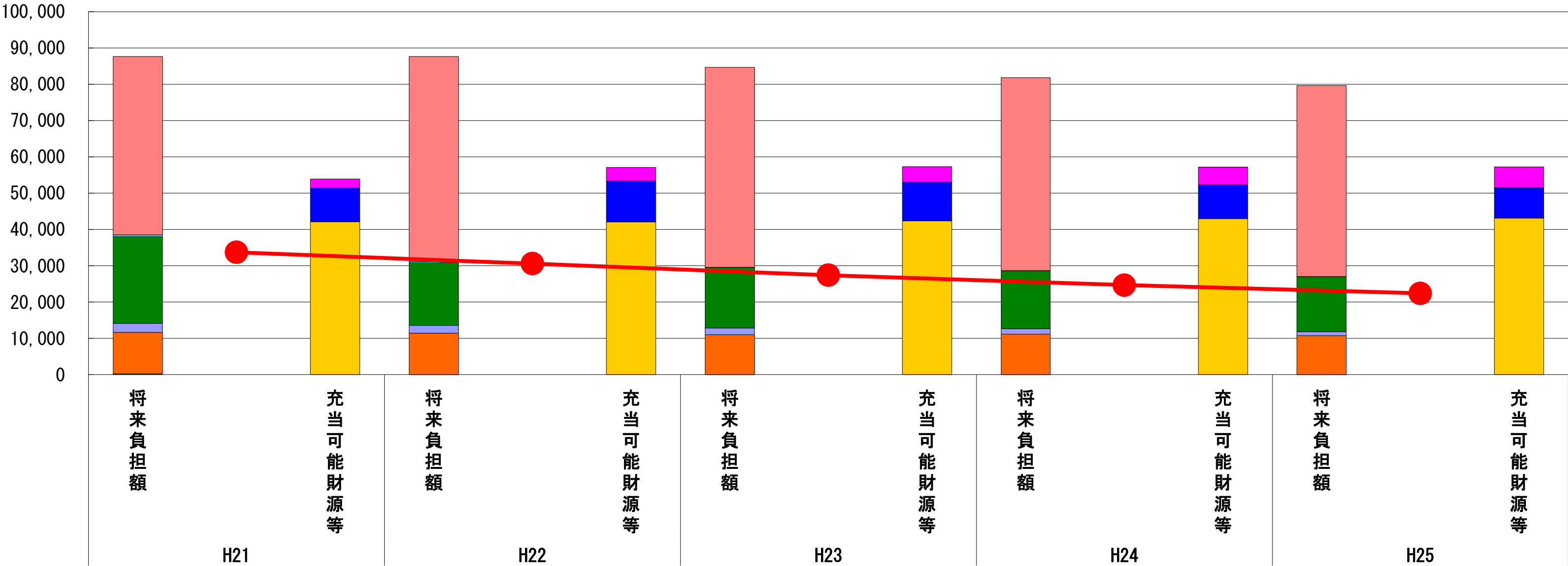
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県大牟田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,075	56,511	55,101	53,217	52,645
	債務負担行為に基づく支出予定額		522	329	3	2	2
	公営企業債等繰入見込額		23,899	17,292	16,763	16,007	15,162
	組合等負担等見込額		2,478	2,130	1,790	1,464	1,140
	退職手当負担見込額		11,401	11,418	11,042	11,169	10,721
	設立法人等の負債額等負担見込額		262	5	6	2	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,457	3,739	4,260	4,922	5,743
	充当可能特定歳入		9,303	11,309	10,657	9,238	8,393
	基準財政需要額算入見込額		42,149	42,040	42,393	43,030	43,119
(A) - (B)		将来負担比率の分子	33,727	30,597	27,396	24,671	22,416

分析欄

【将来負担額】
地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額の2/3以内に抑える等の取組により地方債現在高が前年度より5.7億円減少(標財比(H24→H25年度)2.3ポイント増)、下水道事業の地方債残高が減少したことで、公営企業債等繰入見込額が前年度より8.3億円減少(標財比(H24→H25年度)△1.7ポイント)、大牟田・荒尾清掃施設組合の地方債残高の減少により組合負担等見込額が前年度より4.3億円減少(標財比(H24→H25年度)△1.1ポイント)した。

【充当可能財源等】
財政調整基金の7.2億円積増しにより充当可能基金が増加、過疎対策事業債等の交付税措置の有利な市債の活用により基準財政需要額算入見込額が前年度より約0.9億円増加している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。